



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東  
 コード番号 4493 URL https://www.csccloud.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 暉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	543	—	104	—	93	—	78	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	8.57	8.35
2019年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2019年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2020年7月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	812	596	596	210	73.4
2019年12月期	498	210	210	—	42.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 596百万円 2019年12月期 210百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,126	38.0	179	24.4	166	17.3	140	△8.6	15.29

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	9,278,000株	2019年12月期	8,940,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	9,105,670株	2019年12月期2Q	8,940,000株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替、株価の不安定な動き及び新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティを取り巻く環境においては、テレワークの浸透、AI技術の発達、IoT機器の普及、5Gサービスの開始といった情報革命による社会・経済のITへの依存度が高まるとともに、サイバーセキュリティリスクも増加しております。特に当四半期においては、新型コロナウイルスの影響により国内では緊急事態宣言が発令され、それに伴いサイバー攻撃数も増加しており、サイバーセキュリティ対策は企業にとって必須かつ急務となっております。

このような状況において、当社では「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当社の当第2四半期累計期間においては、クラウド型WAF「攻撃遮断くん」の機能強化と導入企業数拡大、「WafCharm」の課金ユーザー数拡大に向けた取り組みに加え、AWS WAFのManaged Rulesの販売を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の当社の経営成績は、売上高543,805千円、営業利益104,365千円、経常利益93,260千円、四半期純利益78,070千円となりました。

なお、当社はWebセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は739,343千円となり、前事業年度末に比べ313,995千円増加いたしました。これは主に、公募増資を行った結果、現金及び預金が277,745千円増加したことによるものであります。固定資産は73,010千円となり、前事業年度末に比べ463千円減少いたしました。これは有形固定資産が509千円減少、無形固定資産が2,499千円減少した一方、投資その他の資産が2,546千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、812,354千円となり、前事業年度末に比べ313,532千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は203,008千円となり、前事業年度末に比べ45,668千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が11,246千円減少、1年内返済予定の長期借入金が16,656千円減少したことによるものであります。固定負債は12,512千円となり、前事業年度末に比べ27,520千円減少いたしました。これは長期借入金27,520千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は215,520千円となり、前事業年度末に比べ73,188千円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は596,833千円となり、前事業年度末に比べ386,720千円増加いたしました。これは主に公募増資及び新株予約権の行使により資本金が154,325千円増加、資本剰余金が154,325千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて277,745千円増加し、634,659千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、24,683千円となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益93,260千円の計上、未払金の減少25,900千円、未払費用の減少9,601千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金はありません。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、253,061千円となりました。その内訳は、株式の発行による収入284,287千円、長期借入金の返済による支出44,176千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年3月26日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社は、テレワーク体制により事業を継続しており、社内外の打ち合わせではオンライン会議等のシステムを積極的に活用し、業務を運営しています。取引先のテレワーク化に伴い、一部商談リードタイムの長期化が発生しているものの、当社の収益構造はストック収益が主であるサブスクリプション(月額課金)型モデルであることから、現時点において当社全体の業績に与える影響は限定的であると考えております。今後、さらなる新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化する等により状況が悪化した場合には、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356,914	634,659
売掛金	51,121	70,568
その他	17,312	34,115
流動資産合計	425,348	739,343
固定資産		
有形固定資産	12,346	11,836
無形固定資産	3,750	1,250
投資その他の資産	57,376	59,923
固定資産合計	73,473	73,010
資産合計	498,822	812,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,769	21,881
1年内返済予定の長期借入金	39,984	23,328
未払法人税等	30,826	19,580
前受金	52,675	70,082
賞与引当金	-	7,464
その他	105,421	60,670
流動負債合計	248,676	203,008
固定負債		
長期借入金	40,032	12,512
固定負債合計	40,032	12,512
負債合計	288,708	215,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	174,250	328,575
資本剰余金	165,250	319,575
利益剰余金	△129,386	△51,316
株主資本合計	210,113	596,833
純資産合計	210,113	596,833
負債純資産合計	498,822	812,354

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	543,805
売上原価	180,798
売上総利益	363,007
販売費及び一般管理費	258,641
営業利益	104,365
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	1,140
雑収入	140
営業外収益合計	1,281
営業外費用	
支払利息	322
為替差損	541
株式交付費	5,512
コミットメントフィー	110
上場関連費用	5,900
営業外費用合計	12,386
経常利益	93,260
税引前四半期純利益	93,260
法人税等	15,189
四半期純利益	78,070

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	93,260
減価償却費	3,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,464
受取利息	△1
助成金収入	△1,140
支払利息	322
コミットメントフィー	110
上場関連費用	5,900
株式交付費	5,512
売上債権の増減額(△は増加)	△2,039
仕入債務の増減額(△は減少)	2,112
未払金の増減額(△は減少)	△25,900
未払費用の増減額(△は減少)	△9,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,445
その他	△20,698
小計	49,865
利息の受取額	1
利息の支払額	△322
コミットメントフィーの支払額	△529
助成金の受取額	1,140
法人税等の支払額	△25,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△44,176
株式の発行による収入	284,287
上場関連費用の支出	△5,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,745
現金及び現金同等物の期首残高	356,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,659



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年3月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行70,000株により、資本金が144,900千円、資本剰余金が144,900千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,425千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金328,575千円、資本剰余金319,575千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、Webセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年6月1日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2020年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,319,500株
株式分割により増加する株式数	6,958,500株
株式分割後の発行済株式総数	9,278,000株
株式分割後の発行可能株式総数	35,760,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2020年6月15日
基準日	2020年6月30日
効力発生日	2020年7月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,940,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>35,760,000株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2020年7月1日

## (4) その他

## ① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## ② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2020年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2018年3月12日	1,300円	325円
第2回新株予約権	2018年3月12日	1,300円	325円
第3回新株予約権	2018年3月12日	1,300円	325円
第4回新株予約権	2020年2月13日	4,500円	1,125円